

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山本 浩也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山本 浩也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	10,973,510	10,324,883	14,372,545
経常利益 (千円)	1,251,529	706,382	1,533,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	780,989	434,624	954,596
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	848,581	542,998	1,060,074
純資産額 (千円)	10,560,806	11,287,761	10,772,299
総資産額 (千円)	14,554,122	19,994,529	15,615,497
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.57	25.87	56.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	54.6	67.1

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.89	3.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度(平成29年2月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善と各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数においては安定的に推移しておりましたが、当該期は前年比15%の減少となりました。

一方、建設市場及び住宅市場は、東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとし、公共投資及び民間設備投資が堅調に推移したことに加え、住宅金利が低い水準にあることなどにより、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心に、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。

しかしながら、土壌汚染調査・処理事業は、第1・2四半期連結会計期間と需要は堅調でしたが、当第3四半期連結会計期間は、案件の端境期となり、売上高は低調に推移しました。そのため、今期初より稼働しております弥富リサイクルセンター（汚染土壌処理施設）は、試運転・実機テストの段階は超えたものの、売上高低調の影響で、稼働率が上がらなかったため、減価償却費等の固定費発生を十分にカバーするまでには、至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,324百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益693百万円（同44.3%減）、経常利益706百万円（同43.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益434百万円（同44.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場が概ね堅調に推移するなか、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化、新たな需要の開拓に注力してまいりました。第1・2四半期連結会計期間と堅調でしたが、当第3四半期連結会計期間は、案件の端境期となり、売上高は低調に推移しました。その結果、売上高8,508百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益859百万円（同43.3%減）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移したことに加え、土壌改質剤の販売が堅調に伸び始めた結果、売上高1,116百万円（同14.2%増）、営業利益200百万円（同104.4%増）となりました。

(その他)

PCB関連事業、BDF事業とも概ね堅調に推移したことに合わせ、熊本震災廃棄物処理関連の受注もありました結果、売上高872百万円（同40.5%増）、営業利益135百万円（同125.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	16,827,120	16,827,120	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	16,827,120	-	2,287,468	-	2,082,981

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,746,400	167,464	-
単元未満株式	普通株式 74,820	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,464	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ダイセキ環境 ソリューション	名古屋市港区船見町 1番地86	5,900	-	5,900	0.03
計	-	5,900	-	5,900	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,574	1,093,078
受取手形及び売掛金	2,889,718	2,342,716
たな卸資産	1,472,991	2,145,379
その他	443,637	572,243
貸倒引当金	8,143	7,050
流動資産合計	5,512,778	6,146,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,592,277	3,170,207
土地	5,021,296	7,632,296
その他(純額)	2,804,286	2,267,032
有形固定資産合計	9,417,860	13,069,536
無形固定資産		
投資その他の資産	11,410	8,898
その他	743,835	840,115
貸倒引当金	70,388	70,388
投資その他の資産合計	673,447	769,727
固定資産合計	10,102,718	13,848,162
資産合計	15,615,497	19,994,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,083	977,420
短期借入金	1,800,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	1,139,792
未払法人税等	55,960	55,697
引当金	53,174	7,718
その他	366,197	657,405
流動負債合計	4,197,212	4,228,033
固定負債		
長期借入金	425,527	4,310,684
引当金	79,147	-
退職給付に係る負債	70,610	79,447
その他	70,702	88,603
固定負債合計	645,986	4,478,734
負債合計	4,843,198	8,706,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,287,468
資本剰余金	2,043,951	2,082,981
利益剰余金	6,073,297	6,415,540
自己株式	181	8,716
株主資本合計	10,365,505	10,777,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,742	156,608
退職給付に係る調整累計額	1,453	363
その他の包括利益累計額合計	115,289	156,244
非支配株主持分	291,503	354,243
純資産合計	10,772,299	11,287,761
負債純資産合計	15,615,497	19,994,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	10,973,510	10,324,883
売上原価	8,835,316	8,675,159
売上総利益	2,138,193	1,649,724
販売費及び一般管理費	891,560	956,391
営業利益	1,246,632	693,332
営業外収益		
受取利息	31	80
受取配当金	3,450	3,605
出資金運用益	-	13,399
その他	5,723	7,299
営業外収益合計	9,205	24,385
営業外費用		
支払利息	4,237	11,192
その他	71	143
営業外費用合計	4,309	11,335
経常利益	1,251,529	706,382
特別利益		
固定資産売却益	10,999	2,666
特別利益合計	10,999	2,666
特別損失		
固定資産売却損	175	-
固定資産除却損	286	-
特別損失合計	461	-
税金等調整前四半期純利益	1,262,067	709,049
法人税、住民税及び事業税	369,766	246,935
法人税等調整額	71,649	39,930
法人税等合計	441,416	207,005
四半期純利益	820,651	502,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,661	67,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	780,989	434,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	820,651	502,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,193	39,865
退職給付に係る調整額	262	1,090
その他の包括利益合計	27,930	40,955
四半期包括利益	848,581	542,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,920	475,579
非支配株主に係る四半期包括利益	39,661	67,419

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	386,627千円	607,559千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	41,917	3	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	41,917	3	平成28年8月31日	平成28年10月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会 (注)	普通株式	41,917	3	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	50,463	3	平成29年8月31日	平成29年10月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年3月1日を効力発生日として普通株式1株を1.2株に分割しております。

なお、平成29年2月28日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,520,168	970,023	10,490,192	483,317	10,973,510	-	10,973,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,371	6,793	13,164	137,049	150,214	150,214	-
計	9,526,540	976,817	10,503,357	620,367	11,123,724	150,214	10,973,510
セグメント利益	1,516,315	97,871	1,614,187	60,047	1,674,234	427,601	1,246,632

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 427,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,508,758	1,110,817	9,619,576	705,307	10,324,883	-	10,324,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,606	5,606	166,778	172,384	172,384	-
計	8,508,758	1,116,424	9,625,182	872,086	10,497,268	172,384	10,324,883
セグメント利益	859,236	200,064	1,059,300	135,513	1,194,814	501,481	693,332

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 501,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益	46円57銭	25円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	780,989	434,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	780,989	434,624
普通株式の期中平均株式数(株)	16,767,015	16,795,724

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、株式1株を1.2株に株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 50,463千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年10月26日

(注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 宏 和 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂部 彰 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。